

日興グラビティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第6期(決算日2018年8月28日)

作成対象期間(2017年8月29日～2018年8月28日)

第6期末(2018年8月28日)

基準価額	20,197円
純資産総額	1,095百万円
第6期	
騰落率	7.2%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グラビティ・ファンド」は、2018年8月28日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

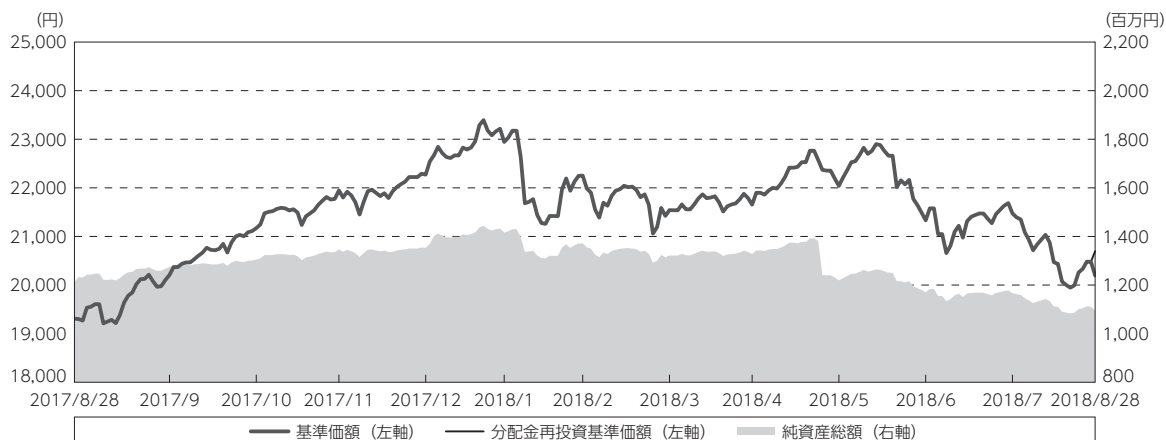
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年8月28日)



期首：19,308円

期末：20,197円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：7.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界の経済成長が好調に推移したこと。
- ・日本の企業収益が総じて良好だったこと。
- ・日本のコンサルティング会社や住宅関連用品メーカー、中国の保険ブローカー運営会社やアプリケーション・ソフトウェア会社、韓国の測定機器メーカーなどの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米中貿易摩擦への懸念が高まったこと。
- ・インドネシアの株式市場が通貨安を背景に下落したこと。
- ・インドネシアの食品メーカーや自動車部品メーカーの株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	267	1.242	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(198)	(0.918)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	22	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(20)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	289	1.342	
期中の平均基準価額は、21,530円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

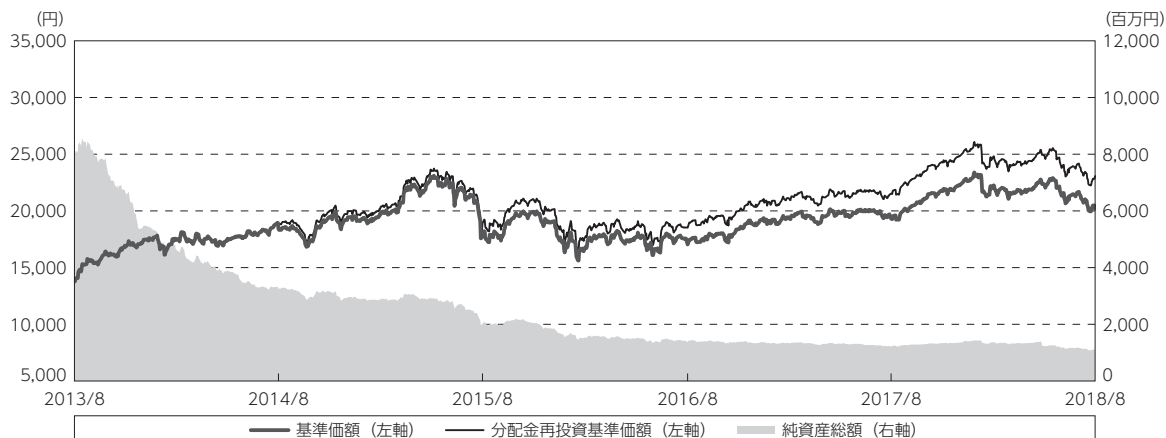
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年8月28日～2018年8月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年8月28日 決算日	2014年8月28日 決算日	2015年8月28日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年8月28日 決算日
基準価額 (円)	13,836	18,403	17,910	17,040	19,308	20,197
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.6	0.0	△ 2.1	16.2	7.2
純資産総額 (百万円)	7,802	3,222	2,008	1,374	1,212	1,095

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年8月29日～2018年8月28日)

(株式市況)

期間中、アジア株式は上昇しました。期間の前半は、世界の経済成長が好調に推移し楽観的な見方が広がったことが投資家センチメントの追い風となりました。しかし、期間の後半は、米国の利上げペースの早さや世界の貿易をめぐる緊張の高まりといった懸念からボラティリティ(変動性)が高まりました。中国および香港の株式市場は中国の好調な経済成長を受けて上昇しましたが、投資家が米国との貿易摩擦の激化や中国の流動性の逼迫を懸念するなか、足元では値固めの展開となりました。こうしたなかでも、政策当局はインフラ投資のための特別債券の発行を含め、経済成長を下支えするための財政政策措置を積極的に発表しました。中国人民銀行は、資金調達をしやすいように金融システムに流動性の供給を続けました。日本株式は、企業収益が総じて良好となったことや好調な経済指標が続いたことを受けて上昇しました。2017年終盤に実施された解散総選挙で安倍晋三首相が地滑りのように勝利したことや、その後黒田東彦氏が日銀総裁の2期目に再任されたことも投資家センチメントを押し上げました。対照的に、インドネシア株式は、大手格付け会社が同国のソブリン債格付けを引き上げたにもかかわらずインドネシアルピア安となるなかで、下落圧力にさらされました。セクター別では、原油価格の上昇を受けてエネルギーセクターの株価が上昇する一方、電気通信セクターの株式は市場全体に対して劣後しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.05%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.18%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月29日～2018年8月28日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA)

長期的な成長見通しが良好で、キャッシュフロー創出力が高く、経営陣が優れていると考えられる企業に投資を行ないました。セクター別でみると、ボトムアップの銘柄選定の結果として、特に資本財・サービスおよび一般消費財・サービスの組入比率が高めとなりました。経営コンサルティングや事業継承・M&Aコンサルティングといった分野でコンサルティングサービスの良好な需要見通しの恩恵を受けた日本のコンサルティング会社の高い組入比率を維持しました。エンジニア系の卒業生、メディア関連企業の採用、情報技術セクターの人材業に注力するキャリア管理のポータルサイト運営企業も高い組入比率としました。カジノ事業の成長見通しが上向いたことや財務状況が向上したことを受けて、カジノ、ゲーミング会社を保有しました。また、優れた経営陣に加え、注目すべき事業遂行アプローチ、世界のテクノロジー企業への有望な投資を行なっている通信事業会社の高い組入比率を維持しました。さらに、右肩上がりに成長する中国保険業界の恩恵を受ける可能性があることから中国の生命保険会社を保有しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月29日～2018年8月28日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年8月29日～2018年8月28日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充てられなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2017年8月29日～ 2018年8月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.416%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA)

真の競争優位性、消費トレンドの構造的変化、技術の創造的破壊、政府の改革重視姿勢などに下支えされて、アジアは引き続き魅力的な成長機会を提供しています。中国では、内需主導型経済への移行や中間所得層の拡大を受けて、商品・サービスの普及拡大や高価格帯展開といった機会が生まれています。日本では、全体的な動きとして、企業が株主重視の姿勢を一段と強めるとともに、コーポレートガバナンスの改善・強化が明確に重視されるようになってきています。アセアン地域の中では、インドネシアが魅力的な市場となっています。人口動態が良好なうえ、多くの製品やサービスの市場浸透率がまだ低い段階です。

このような見通しの下、ファンドの戦略を推進する原動力となるのは、ボトムアップの銘柄選定であると考えています。長期的な成長見通し、業績、経営の質の高さなどを比較して、株価が割安となっている銘柄を選好する方針です。銘柄の選定にあたっては、それらの各要素が今後どのように変化していくかを理解することに重点を置くほか、十分に調査されていない銘柄が比較的多く、潜在価値が株価に完全に織り込まれていない中・小型株式を重視する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

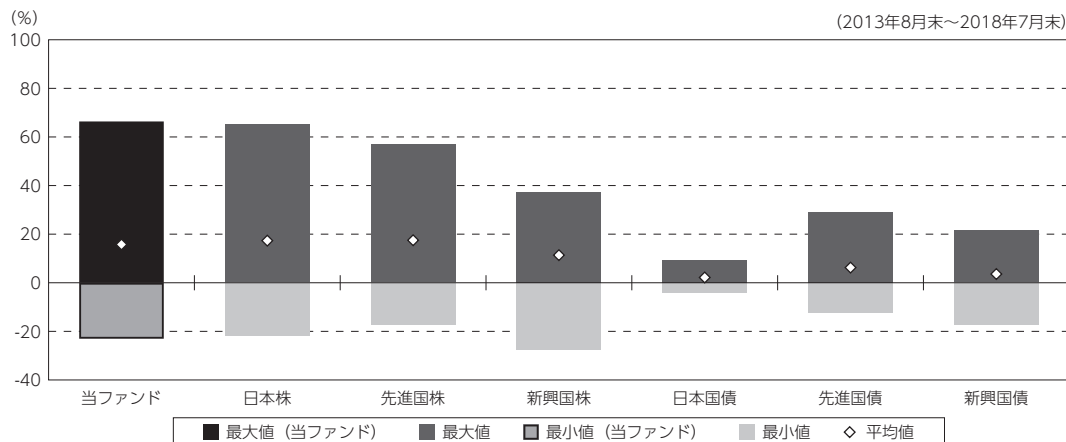
2017年8月29日から2018年8月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年9月21日から2022年8月29日までです。
運用方針	主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含むアジアの企業が発行する株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。「グラビティ理論」を活用して将来の理論貿易量を推計し、現在の貿易量との比較や株式時価総額などを勘案した上で、アジア地域の国別配分比率を算出します。原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。なお、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 23.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	15.8	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月28日現在)

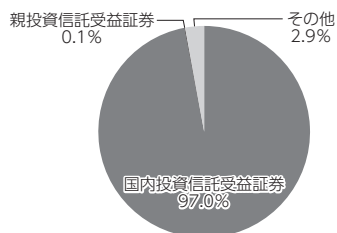
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

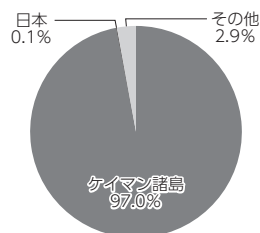
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

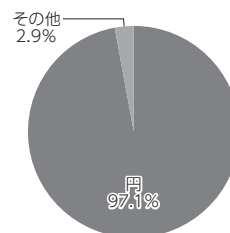
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末	
	2018年8月28日	
純資産総額	1,095,268,156円	
受益権総口数	542,297,316口	
1万口当たり基準価額	20,197円	

(注) 期中における追加設定元本額は23,055,154円、同解約元本額は108,524,600円です。

組入上位ファンドの概要

グラビティ・エクイティ・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

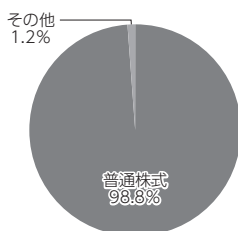
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Nihon Flush Co. Ltd.	普通株式	日本円	日本	3.6
2	Sawada Holdings Co. Ltd.	普通株式	日本円	日本	3.1
3	SoftBank Group Corp.	普通株式	日本円	日本	2.6
4	Career Design Center Co. Ltd.	普通株式	日本円	日本	2.3
5	YAMADA Consulting Group Co. Ltd.	普通株式	日本円	日本	2.2
6	China Pacific Insurance Group Co. Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	1.8
7	ORIX Corp.	普通株式	日本円	日本	1.8
8	Universal Entertainment Corp.	普通株式	日本円	日本	1.6
9	King Slide Works Co. Ltd.	普通株式	台湾ドル	台湾	1.4
10	Zuken, Inc.	普通株式	日本円	日本	1.3
	組入銘柄数		161銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

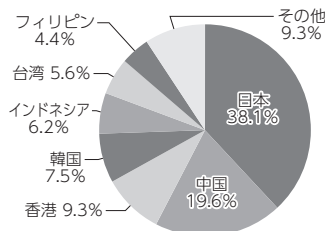
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

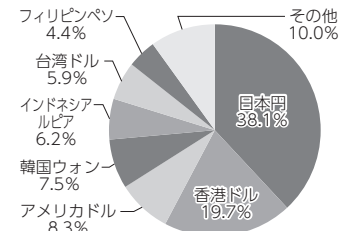
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



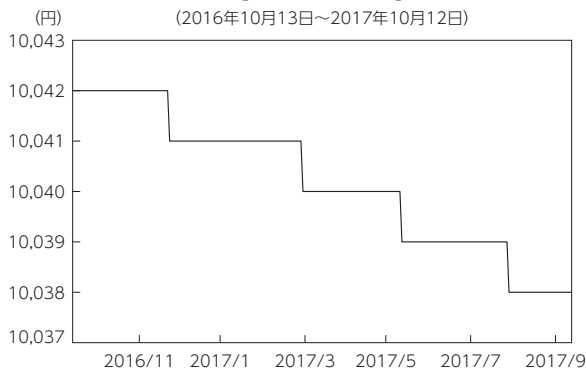
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年10月13日～2017年10月12日)



【1万円当たりの費用明細】

(2016年10月13日～2017年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,040円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年10月12日現在)

2017年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。